

山口県の 中小企業

SMALL BUSINESS ASSOCIATIONS OF THE
YAMAGUCHI PREFECTURE

12 2015
Dec
Vol.691



表紙写真説明

やまぐち総合ビジネスメッセ

(周南市「麒麟バレーッジ周南総合スポーツセンター」)

特集1 「第67回中小企業団体全国大会」を開催

特集2 平成27年版 中小企業組合白書

- ーいま、これを伝えたい!ー
山口県電気工事工業組合
- 組合等ニュース紹介
- BCP (事業継続計画) 普及推進プロジェクト
- シリーズ「ものづくり補助金活用事例紹介」
アボンコーポレーション株式会社
- 山口県最低賃金総合相談支援センター設置のご案内
- 景況動向
- 褒章・現代の名工・県選奨 おめでとうございます
- やまぐち総合ビジネスメッセ2015に出展

中小企業・組合を応援します! ~創業・連携・運営を支援~



山口県中小企業団体中央会

いま、これを伝えたい！

信頼される街の電気ドクターに！

山口県電気工事工業組合

電気工事業者の振興発展のために

県内電気工事業界の改善発達と指導及び教育を図るため、昭和40年、団体にに基づく工業組合を設立しました。昭和52年、県下9ヶ所に支部を設け、一般用電気工作物の共同保守管理業を始めました。その後、資材の共同購買、受託事業（引込線工事、共同施工）、労働保険事務組合の業務等、様々な共同事業を実施し、組合員の事業の活性化及び業界の振興発展に努めています。

県と災害時における協定を締結

災害発生時に迅速に対応するため、特に東日本大震災以後に全国的にも様々な災害時応援協定が締結されるようになっていきます。

本組合では、平成27年3月23日、山口県と「災害時における電気設備等の応急対策に関する協定」を締結しました。災害により被災した、復旧対策活動の拠点となる県が管理する施設の電気設備等の迅速な応急対策を目的として締結したものです。



災害時における電気設備等の応急対策に関する協定 締結式
山口県電気工事工業組合・山口県

第31回電気工事業全国大会が開催される

11月12日(木)、宇部市「渡辺翁記念会館」にて、第31回電気工事業全国大会（全日本電気工事業工業組合連合会〈米沢寛会長〉主催）が開催されました。大会メインテーマは「山口燃ゆ！『輝く明日の電気工事業』」、サブテーマは「次世代への継承『仕事づくり・ひとづくり・ふるさとづくり』」。全国の組合員の資質向上と結束を図るとともに関係機関に電気工事業界の実情を発信するために毎年開催されており、今年山口県が選ばれました。全国の組合員や来賓ら約1500人が出席し、意見交換や優良事業紹介などを通じて、電工業界の発展に向けて結束して取り組んでいくことが誓われました。

式典で挨拶された米沢全日電工連会長は「電力シ



ステム改革を顧客に役立つビジネスチャンスとすること、後継者の育成、電気を通じたよりよいふるさとづくりといった課題に対し『『信頼される街の電気ドクター』として信念とスピード感を持って対応していく』と述べられました。

青年部を組織し、若手の育成や交流を図る

山口県電気工事工業組合青年部を平成4年に組織し、経営・技術等に関する講習会の開催、親組合事業への参加・協力等を行っています。その他、会員間のコミュニケーションを図る親睦会や、道路照明の清掃・点検等の奉仕活動まで行っています。

先に述べた全国大会の意見交換会報告にて、青年部の山田泰史氏が地域貢献活動を発表しました。駅前などの地域清掃活動、地域のイベント参加、独居老人訪問等の活動を通じて、地域活動が自己実現につながるという意識の啓蒙や、義務感でなく自主的に参加するという仕組み作りの重要性が述べられました。



これからの電気工事業界のために

スイッチを押せば照明が灯り、コンセントに差し込めば様々な機器が動く現代。基本的なエネルギーである電気を生活の場に確実にお届けするという「当たり前のこと」を確実に遂行し、信頼される町のドクターになることが、組合員に求められています。組合としても、様々な活動を通して組合員の経営安定・発展を図り、業界の振興発展に努めていきます。

山口県電気工事工業組合

【組合概要】

- 理事長：前村 隆規
- 組合住所：山口市中央2-4-5
山口中企ビル3F
- ☎ 083-921-0885 FAX 083-921-0955

【組合の主な活動】

共同受注、受注斡旋

特集
1

「第67回中小企業団体全国大会」を開催

全国中央会・沖縄県中央会は、11月20日、「沖縄コンベンションセンター」（沖縄県宜野湾市）において『団結は力 見せよう組合の底力！～組合でひろがる中小企業の発展～』を大会のキャッチフレーズに「第67回中小企業団体全国大会」を開催し、全国から中小企業団体の代表者2,300名が参集しました。山口県からは和田会長を始め16名が参加しました。

大会では、星野剛士・経済産業大臣政務官、島尻安伊子・内閣府特命担当大臣、渡嘉敷奈緒美・厚生労働副大臣、伊藤良孝・農林水産副大臣、杉山秀二・商工組合中央金庫代表取締役社長よりそれぞれご祝辞がありました。また、政党代表として、茂木敏充・自由民主党選挙対策委員長（元経済産業大臣）、富田茂之・公明党幹事長代理から挨拶がありました。

大会は、津波古勝三・沖縄県中央会会長が議長に、山出保・石川県中央会会長、野田三郎・熊本県中央会会長がそれぞれ副議長に選任されて議事が進行し、「景気対策、被災地を含めた地域の活性化」、「生産性の向上」、「持続的成長の促進」等を具体化し、全国385万の中小企業・小規模事業者の事業の持続的発展を実現するための中小企業対策の拡充に関する14項目を決議しました。

また、決議に際し、小正芳史・鹿児島県中央会会長より、「人口減少が進む地域を活性化し、全国津々浦々の中小企業が景気回復を実感できるよう、経済の好循環を確実なものとする景気対策を求める」との意見発表が行われ、満場の賛同を得て決議案は採択されました。

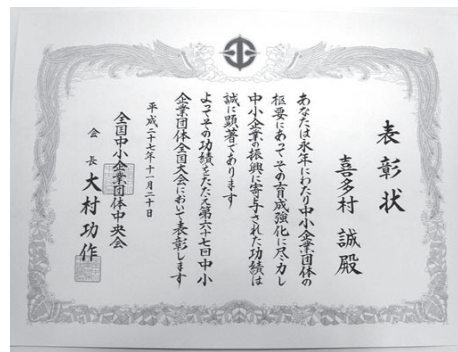
さらに、本大会の意義を内外に表明するため、石



川誠司・沖縄県中小企業青年中央会会長が、「『中小・小規模事業者には果てしない未来がある』ことを組織の総力を結集して示していくことを誓う」とした「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手の下、採択されました。

これと併せて、本大会では、優良組合（33組合）、組合功労者（71名）、中央会優秀専従者（29名）の表彰が行われ、本県からは組合功労者として、防府流通センター協同組合理事長喜多村誠氏らが受賞されました。

なお、次期全国大会は、来る平成28年10月19日に石川県金沢市において開催されます。



喜多村理事長が受賞された組合功労者賞状



山口県からの参加者（一部）



組合功労者に表彰された喜多村理事長（写真中央）

特集
2

平成27年版 中小企業組合白書

全国中小企業団体中央会は、平成27年版中小企業組合白書を編纂しました。概要は以下のとおりです。

第1章 企業組合の実態概要

全国中央会では、平成27年3月に「企業組合実態調査報告書」をとりまとめた。

本報告書は、最近の企業組合の実態や動向を調査し、6次産業化、大学発ベンチャーなど多様な事業化を目的に設立されているほか、地域における就業の場の創出はもとより、地域や社会への貢献を志向する社会的企業活動を行うなど、地域・社会との連携の牽引役としても期待されていることが明らかになっている。



第2章 最近の中小企業組合等連携組織の動向

(1) 組合設立の動向

中小企業組合の新規設立数は、昭和50年代には年間で1,000組合を超えたが、平成元年度以降は年間800～900組合台での推移がみられた（この間、平成4年度は1,003組合、10年度は792組合）。しかし、20年度以降は20年度528組合、21年度369組合、22年度303組合と大きく減少し、23年度333組合、24年度339組合、25年度327組合、26年度362組合と300組合台での設立が続いている。

新設組合を組合の種類別にみると、平成13年度までは、事業協同組合が9割近くを占めていたが、近年は、企業組合の設立が多くなり、12年度、13年度には新設組合の1割近くを占め、15年度からは2割台となった。その後、20年度9.3%、21年度17.3%、22年度14.2%、23年度13.2%、24年度13.6%、25年度16.5%、26年度11.9%となっている。

また、新設組合を業種別にみると、異業種87組合が最も多く、以下、建設業73組合、製造業56組合、サービス業52組合と続いている。近年は、新規設立数に占める異業種、サービス業の割合が高い傾向にある。

(2) 組合から会社への組織変更

平成11年の「中小企業団体の組織に関する法律」

の改正により、事業協同組合、企業組合、協業組合については、株式会社への組織変更が可能となった。

法施行から27年3月末までの間に、会社に組織変更したのは564組合である。内訳は、事業協同組合からの組織変更299、協業組合からの組織変更175、企業組合からの組織変更90である。

(3) 組合青年部の動向

「組合青年部」は中小企業組合を母体として、概ね45才以下の若手経営者や企業の後継者等により組織されている。組合青年部のほとんどは独自の会則や事業予算を設け、勉強会・講習会事業、見学・視察事業、社会奉仕事業、親睦・レクリエーション事業、調査研究事業、異業種交流事業、イベント開催事業、親組合事業への協力、収益事業、行政等との懇談と組合青年部は実に多様な活動を行っている。

「青年中央会」はすべての都道府県において設立されており、東北・北海道、関東甲信越静、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄の7つのブロック単位に集約されているほか、全国組織として全国中小企業青年中央会（全国青年中央会）が設立されている。

平成24年3月、創立20周年を迎えた全国中小企業青年中央会は、同年6月に創立20周年記念式典を開催した。平成27年度通常総会（平成27年6月開催）において、会員間の交流を活発にすることを目指し「UBA（United Business Associations）」を略称として定め、ロゴマークを決定した。

全国青年中央会の構成員数は平成26年11月末時点で約1,616組合青年部等、約35,000名にのぼる。全国青年中央会では、国等との意見交換や各種中小企業施策に関する情報提供などをはじめ、地域単位では実施が難しい多くの事業を展開しており、全国レベルでの交流事業なども実施している。

青年中央会では、異業種の組合青年部の集合体であるという特徴を活かし、組合青年部の連携によるビジネスチャンスの掘り起こしなどその効果を最大限発揮している。

(4) 全国レディース中央会の動向

各都府県単位のレディース中央会（中央会女性部・

女性中央会)が順次設立される中、全国組織の設立機運が高まり、平成19年11月、宮城県仙台市において全国レディース中央会を立ち上げ、全国レベルでの交流と連携を実現するとともに女性経営者等の研鑽を進め、レディース中央会の充実と活性化を目指して活動している。

(5) 中小企業組合士の動向

中小企業組合においては、組合員である理事はそれぞれの事業を営んでおり、組合事業に専念できない場合が多く、組合の事業の円滑な遂行には事務局の充実・強化が必要である。共同事業の企画、実行に携わる組合事務局の組織体制及び事業遂行能力の如何が、組合事業の成果を左右するといっても過言ではない。

経営環境が大きく変化し、組合員のニーズに沿った共同事業を行うためには、事務局を核として組合員の英知を結集していくことが重要である。また、そのような中で組合は中小企業の諸問題解決のための相互に結集した積極的な事業活動の展開が求められており、一層の機能強化が不可欠である。

中小企業組合の事務局に従事する役職員は、少ない人数で組合事業、経理、各種届出、庶務事項等の多種多様な業務を処理していかなければならないが、組合特有な事項も多く、専門的知識を習得する必要がある。

中小企業組合士制度は、こうした中小企業組合に従事する役職員の資質向上を図ることを目的としている。職務の遂行に必要な知識に関する試験として「中小企業組合検定試験」を行い、その合格者のうちから3年以上の実務経験を有するものに対し「中小企業組合士」の称号を与える制度である。中小企業組合検定試験は、「組合制度」「組合運営」「組合会計」の3科目について実施されるが、昭和49年度から平成26年度までの延べ受験者数は18,862人、合格者は7,732人に達している。また、中小企業組合士の認定を受けている者は、平成27年6月1日現在、3,110人となっている(組合士の認定を更新しなかったものを除く)。現在中小企業組合士で構成される中小企業組合士(協)会が29の都道府県で設立されており、各(協)会では、講習会・研修会・見学会などを開催するとともに、各ブロック内での交流を図るなど、相互の研鑽に努めている。また「1組合1組合士」を目標として、後進の育成にも取り組んでいる。平成25年の全国中小企業組合士協会連合会創立30周年を期に、「中小企業組合士行動指針」を策定するとともに、協会未設置県の設立促進や中小企業組合士の経験交流・情報の交換、機関紙の発行、メールマガジンの配信、さらには魅力ある組合士制度の

確立に向け積極的な活動を展開している。

(6) 農商工等連携の動向

「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(農商工等連携促進法)(施行:平成20年7月)」に基づき、中小企業者と農林漁業者が共同で作成した農商工等連携の事業計画が経済産業局から認定されると、信用保証制度の別枠化、金融措置(無利子・低利融資、信用保険の特例)補助金の申請等の各種支援施策が利用できる。

各経済産業局においては、平成27年7月6日まで通算21回の事業計画の認定を行い計702件が認定されている。このうち中小企業組合の事業計画は14件、連携体に参加している事業計画は7件、中央会が連携体に参加している事業計画は10件、サポート機関として参加している事業計画は79件が認定されている。

(7) 地域資源活用組合の動向

各地域の強みである地域資源を活用して新商品の開発等の事業を行う中小企業を支援するため、「中小企業地域資源活用促進法(施行:平成19年6月)」に基づき、中小企業者が単独又は共同で、地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化を行う「地域産業資源活用事業計画」が認定されると、補助金、低利融資等の各種支援施策が利用できる。平成27年7月6日時点で、1,358件(農林水産物539件、鉱工業品812件、観光資源100件(重複案件があるため数値の合計は一致しない))の事業計画が認定されている。

このうち、中小企業組合の認定数は30件である。

(8) 新連携・経営革新の動向

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)(施行:平成17年4月)」に基づき、2以上の異分野の中小企業が連携し新たな事業活動に取り組む「異分野連携新事業分野開拓計画」が認定されると、補助金、低利融資等の各種支援施策が利用できる。平成27年2月27日時点で、841件の事業計画が認定されている。このうち組合がコアになっている案件は5件ある。

また、同法に基づき、中小企業者が経営の向上を目指して、①新商品の開発や生産、②商品の新たな生産や販売方法の導入、③新サービスの開発や提供、④サービスの新たな提供方法の導入その他新たな事業活動に取り組む場合にも、「経営革新計画」を作成し承認を受けると、低利融資や信用保証の特例等の各種支援施策が利用できる。平成27年3月末時点で、59,105件の事業計画が承認されており、このうち中小企業組合は220件である。

現代の名工を受賞!

日立笠戸協同組合
(理事長 弘中 善昭)

本組合員企業の弘木工業(株)の製缶工 森田豊氏が、平成27年度の卓越した技能者「現代の名工」を受賞し、11月9日に東京都内で表彰式が開かれ、厚生労働大臣より表彰状が授与されました。

現代の名工は、卓越した技能を持ち、その道の第一人者として活躍する技能者を表彰する制度で、本組合は、以前より組合員企業の対象者を推薦し、受賞者を輩出しています。

この度受賞された森田氏は、鉄道車両の床下機器の製缶・溶接作業において、アルミ板材の曲げや溶接等で生じた歪みを「お灸方式」で修正する技能や異なる板厚を溶接する技能に卓越しており、また後進の指導育成に尽力していることが評価されました。



受賞した森田豊氏

「ものづくり日本大賞」で 中国経済産業局長賞を受賞!

株式会社ブンシージャパン
(代表取締役 藤村 周介)

本会が推薦したものづくりに携わる人材を表彰する第6回「ものづくり日本大賞」で中国経済産業局長賞を受賞(藤村社長ら5名が個人名で受賞)しました。

食品製造ラインの稼働中にベルトを除菌クリーニングする、コンベアベルト除菌クリーニング装置「アンベル」を開発したことが評価されました。この製品は、生産を止めないで除菌洗浄までを行う業界初の製品で、「食の安心・安全」を確保、生産性の向上も実現します。受賞した藤村社長は「オンリーワンの商品であり、受賞は販売の協力的な後押しになる」と話されました。



受賞した皆様(藤村社長は写真右から2人目)

山陰地方の商店街活性化策を学ぶ!

山口県商店街振興組合連合会
(青年部長 徂徠 孝文)

平成27年度若手商人育成・交流事業の一環として、11月4日、5日の両日、鳥取県米子市及び島根県出雲市の商店街へ実地研修を行いました。

初日、「米子市中心市街地活性化協議会」の取り組みについて説明を受け、活性化には直接関係のある商店街だけでなく、影響を受ける周辺商店街等へ商業再生の方向性を理解してもらうよう、早い段階から合意形成を図ることの重要性等を学びました。

二日目は出雲市に移動し、出雲大社へと続く大通りにある「神門通りおもてなし協同組合」の取り組みを学びました。まちおこしは「若者、よそ者、バカ者」の目線を大切にし、行動を起こすことが大切である旨の説明を受け、10年前の20店舗から70店舗まで規模を拡大させた秘訣を学びました。



ものづくり補助金を活用して開発した 商品が県水産加工展で大臣賞を受賞!

株式会社ふく衛門
(代表取締役 松井 清)

第47回山口県水産加工展品評会において、当社の『下関のふぐ屋と老舗酒蔵がつくったこだわりの粕漬け』が最優秀賞である農林水産大臣賞を受賞し、10月27日に山口市で表彰式が行われました。

当社は、平成26年度補正「ものづくり補助金」に取り組んでおり、今回受賞した商品は、本補助金を活用して導入したプロトン凍結機を活用して開発されました。来年度に東京都で行われる全国農林水産祭に山口県代表として出品されます。

今後、さらに販売を加速し、ニーズの高いデパートや高級居酒屋、和食ブームの海外ユーザーへ販売展開する予定です。



トロフィーを手にする松井常務(写真中央)

BCP（事業継続計画）普及推進プロジェクト

非常時だけでなく平時も強い会社を作るためのBCPの策定を！

本会は組合や組合員への支援団体として、平成21年度からBCP（事業継続計画）に関する情報提供を開始し、様々な方法で普及活動を行なってきました。

これまで、BCPといえば「企業の防災対策」というイメージが強く、「中小・小規模企業者には策定する時間もコストもメリットがない」と言われてきました。しかし、企業が直面する危機には、地震、記録的豪雨、取引先の倒産といった時々発生する不足の事態から、部品供給停止や社内システムのダウン等、平時にも起こりうる危機が存在します。状況変化に即座に対応できる会社は「強い会社」であり、時代の変化に対応し「生き残っていける会社」でもあるといえます。緊急時の備えとしてだけでなく平時でも使えるBCPを策定し、激しく変わる経営環境の中で事業を継続し、生き残っていくための事業継続戦略を身につけましょう。

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

企業が非常事態（自然災害、大火災等）に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、許容される中断時間内に重要な業務を再開させるために、前もって代替リソース（社員・施設・機器など）の準備や、災害発生時の対応方法・手段などを取り決めておく計画のこと。

平時にも使えるBCPを策定した企業の声

- ☑ BCPの仕組みを使うことで、いつもなら断る注文にも対応できるようになった。
- ☑ 普通に経営計画を考えるだけなら、このようにいい発想は得られなかった！
- ☑ そもそも当社の業務の仕組みがBCPであったことに気付き、無駄な対策はやめ、日ごろから本当に必要な対策だけをするようになった。

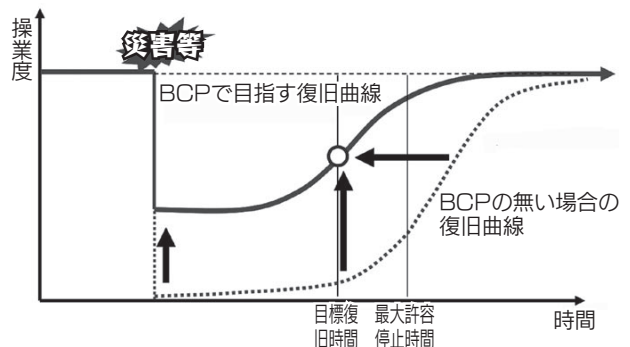
BCP策定の具体的な内容

- ☑ 目標を設定する
- ☑ 「どの事業を」「いつまでに」「どのレベルまで」に再開させるか

計画策定のプロセス

- ① 現状分析（経営理念の確認、自社分析等）
- ② 想定する事態（事業リスク）を明確にする
- ③ 中核となる再優先業務を特定する
- ④ 目標復旧時間を設定する
- ⑤ 非常時の行動ルール（対応計画）を決定する
- ⑥ 続ける仕組みを決定する

本会では、今年度、11月20日（金）に実施した「あらゆる危機を乗り越え、成長し続けるための事業継続戦略を学セミナー」を皮切りに、BCP（事業継続計画）普及推進プロジェクトを行っています。セミナーに参加出来なかった！詳しく話を聞きたい！という方は、担当指導員までお気軽にご連絡ください。



危機が起こった時に、未策定時よりも即座に対応できるようになります。



シリーズ「ものづくり補助金活用事例紹介」 **その25**

ちゅうたろう
**鋳鉄[自社製品鋳田籠]を応用した
 ゲリラ豪雨対策雨水貯留槽システムの開発**

(技術分野) ものづくり技術
 (類型) 試作開発+設備投資
 (会社概要) 弊社はスクラップ原料の回収から原料リサイクル、鋳造までを一貫して行っています。

近年、増加傾向にあるゲリラ豪雨は想定以上の災害を引き起こしており、これらの対策に鋳鉄という長寿命でリサイクル可能な素材を活用することにより、環境負荷の少ない公共工事の提案を行っていきます。補助金の活用により、今回の開発が早く進みました。



代表取締役
松村 憲吾 氏

主には官公庁、学校などで不用になったパソコンを回収し、手解体をして分別した後、自社の溶解炉にて鋳造原料として溶解します。そして、地球環境に配慮したライフスタイルを提案する製品を製造しています。

(事業概要) ゲリラ豪雨による雨水害を解決するため、主に河川の護岸工等に設置する鋳鉄を利用した自社製品「鋳田籠」技術を保有しており、この技術を活用し、環境負荷の少ない安全な地下貯留槽を開発しました。鋳田籠は、ダクタイト鋳鉄製の格子状パネルを同素材のくさびで連結し、枠体を形成し、その枠内に石（現地発生を

アボンコーポレーション株式会社

〒747-0012 防府市牟礼今宿1丁目18番14号
 TEL : 0835-28-3702 FAX : 0835-28-3703
 URL : www.abongcorp.jp

含む) やコンクリートの再生材などを詰めて使用し、増水時の洗掘などを防ぐ役割を發揮します。



山口県最低賃金総合相談支援センター設置のご案内

厚生労働省においては、最低賃金額の引上げの影響が大きい中小事業主に対する支援事業として「専門家派遣・相談等支援事業」及び「中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）」を実施しています。

最低賃金の引上げの影響が大きい中小企業事業主にとって最低賃金の引上げに対応した賃金の引き上げを行うためには、生産性の向上等の経営改善を通じて賃金支払い能力の向上を図ると同時に、経営改善によって変更される賃金制度、労働時間制度、労働安全衛生管理体制等の見直しを図ることが課題となります。

このため、この課題に取り組む中小企業への支援として経営面と労働面の相談等をそれぞれの専門家によってワンストップで無料相談に応じています。

なお、山口県中小企業団体中央会は山口労働局から委託を受け、山口県最低賃金総合相談支援センターを設けています。



県内の無料相談窓口（対面相談・専門家派遣）

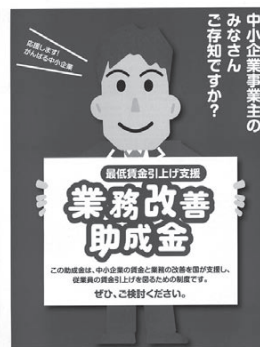
山口県最低賃金総合相談支援センター

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号
 （山口県中小企業団体中央会内）
 電話：083-922-2606 対応時間：8時30分～12時、13時～17時
 業務改善助成金についてのご相談はこちらへ！

電話相談窓口

全国最低賃金総合電話相談センター

（東京都江戸川区中央1丁目8番1号
 公益社団法人東京労働基準協会連合会内）
 フリーダイヤル：0120-311-615



月次景況調査結果

平成27年10月期

※DI値(前年同月比)＝増加・好転組合割合－減少・悪化組合割合
 (表については、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。)

業種別の景況

	業 種	10月期	対前月比
製 造 業	食 料 品	☂	↗
	織 維 工 業	☁	→
	木 材 ・ 木 製 品	☂	→
	印 刷	☂	↗
	窯 業 ・ 土 石 製 品	☁	→
	一 般 機 器	☁	↘
	輸 送 機 器	☀	↗
非 製 造 業	卸 売 業	☂	↗
	小 売 業	☁	→
	商 店 街	☂	↗
	サ ー ビ ス 業	☁	↗
	建 設 業	☁	→
	運 輸 業	☁	↗

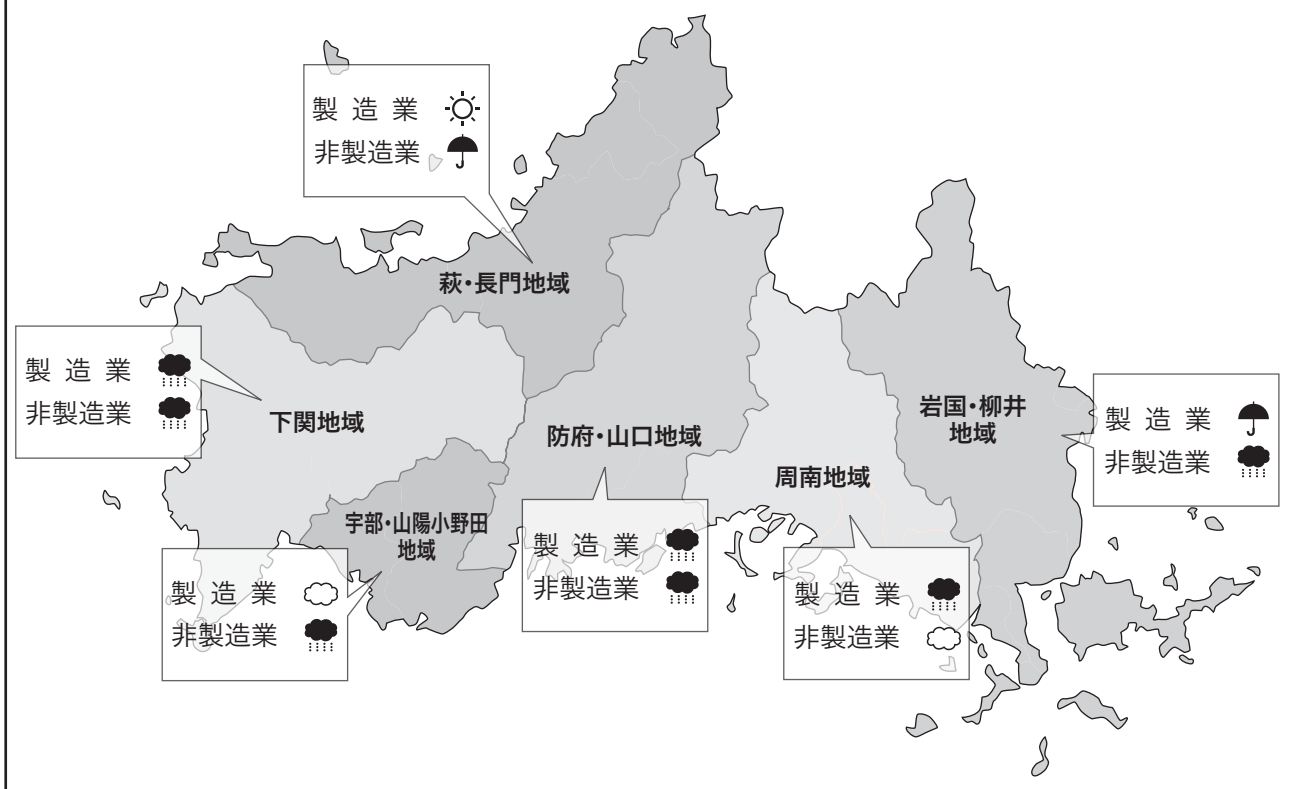
10月の業種別景況のDI値は、13業種の内1業種のみが悪化、他12業種は好転または横ばいの結果となり、前年10月よりも好転している状況である。

「ねりんピック」の経済効果は、食料品、サービス業で好影響となったが、小売業、商店街ではあまり効果が出なかった模様である。受注状況は繊維工業、一般機器、輸送機器の一部では好調を維持しているが、建設業では発注量が減少し、仕事量が減っている地区もある。また、あらゆる業種で人材不足が継続し深刻化している。

DI値

30以上	☀	－30以上－10未満	☁
10以上30未満	☂	－50以上－30未満	☂
－10以上10未満	☁	－50未満	☂

地域別の景況



情報連絡員報告

平成27年10月期

地区・業種を代表する県内組合の役職員60名の方から、毎月、業界の景況動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ (<http://axis.or.jp/>) の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製 造 業	食料品	☂	<ul style="list-style-type: none"> ねんりんピックの売上は、会場より公共交通機関の売店の方が良かった。 (パン・菓子製造業) 10月は平日の売上が高水準で推移。ただし今後は、大河ドラマ効果も徐々に薄れると予測しており、売上減少を食い止める方策を実施する。 (水産食料品製造業)
	繊維工業	☁	<ul style="list-style-type: none"> 主力販売取引先の受注増により来年2月末まで受注あり、10月～12月の操業日数を6日間増やし増産体制をとっている。 (下着類製造業) 消費者の購買力の低下により受注が減少している。 (外衣・シャツ製造業)
	木材・木製品	☂	<ul style="list-style-type: none"> 新設住宅着工数は前年同月よりやや増加したが、木材価格に変動はない。 (山口市) 昨年状況(売上が高が全体的に減少)と変化はない。 (下関市)
	印刷	☂	<ul style="list-style-type: none"> 受注量の絶対数は減少傾向にある中で、昨年よりは多少受注が多い模様である。10月はカレンダーの作成・納品時期で、まあまあ忙しくしている。 (印刷)
	窯業・土石製品	☁	<ul style="list-style-type: none"> 骨材、路盤材、再生材とも全体的に出荷量が減っている。 (碎石製造業) うるう年にはお墓を建てるのを控える傾向があり、例年だと駆け込みの注文が入る時期だが受注件数も減少傾向である。組合員の中にはただでさえ落ち込んでいる仕事量が、来年更に激減することを懸念する声も出ている。 (石工品製造業)
	一般機器	☁	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連で受注が低調な組合員もあるが、年末に向かって上向きの傾向。 (一般機械器具製造業) 金型の生産設備操業度は9月よりは上昇。10月上旬の短納期の受注に中旬以降残業を含め対応しており、11月はさらに忙しくなると予測。受注先から短納期、低価格化を要求され対応せざるを得ない状況。 (特殊産業用機械製造業)
	輸送機器	☀	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道車両関連は受注が上昇傾向だが、コスト削減・原価低減要請が厳しいため収益増ではない。精密加工、プラント部門は受注が低調。 (鉄道車両・同部品製造業) 人材不足が継続中。 (船舶製造・修理業)
	卸売業	☂	<ul style="list-style-type: none"> ふぐ、魚両方が品薄で原材料が高騰しており、売上は増加しているが、収益は悪化している。 (生鮮・魚介卸売業)
	小売業	☁	<ul style="list-style-type: none"> 売上は良い店もあれば悪い店もあり、前年度同等か微減。取扱メーカーにも左右されるが、県内では東方面が良く、西方面が厳しい模様である。 (化粧品小売業) 中旬までは前年同月比プラスで推移してきたが、中旬以降は天気が続き、特に婦人衣料品の秋冬物が不調の模様で、前年同月比マイナスとなった。 (各種商品小売業)
	商店街	☂	<ul style="list-style-type: none"> 第2回目のプレミアム商品券の発行を機に売上の増加を狙ったが苦戦している。ねんりんピック参加者の来街は少なく売上の増加には結びつかなかった。 (山口市) 売上高が増加した店は無い。イベントも実施したが好影響は無かった。 (萩市)
非 製 造 業	サービス業	☁	<ul style="list-style-type: none"> ねんりんピックの好影響で、前年同月比で売上が若干増加の施設が多くみられた。雇用は例年通りで営業の施設と人手不足が深刻化している施設もある。 (旅館業) 10月は繁忙期のはずだが、10/1の一斉衣替えがなくなり、日中に陽気も続き、以前ほどの繁忙期というものが業界全体でなくなってきている。 (普通洗濯業)
	建設業	☁	<ul style="list-style-type: none"> 岩国地区を除いた工事量(施工及び発注量)の中弛み状態が続いている。 (左官業) 地区では、上関だけが中電関連の仕事があるだけである。 (土木工事業 柳井市) 2年継続の災害復旧工事も終了しており、10月の受注高は対前年同月比29%。今年度の累計は対前年比28%。 (土木工事業 萩市)
	運輸業	☁	<ul style="list-style-type: none"> 前年同月に比べ自動車部品関連は横ばい、タイヤ関連は増加。中国向け輸出関連の受注が減少しており先行き不透明な状況。乗務員不足と高齢化が深刻。運賃値上げの交渉をするが良い返事は得られず、乗務員の負担軽減に努めるとの返答があるのみの状況である。 (一般貨物自動車運送業) タクシーチケットの取扱い金額(10月1日～20日分)は、前年10月が+6%だったこともあり、前年比▲14.1%と大幅な減少となった。 (旅客自動車運送業)

先月号(2015年11月号)の卸売業のコメントで「…年度末に向け厳しい状況が予測される。」とあるのは、「…年末に向け…」の誤りでした。ここで訂正するとともに、お詫び申し上げます。

黄綬褒章受賞おめでとうございます

荒川製畳所 代表
(山口県畳工業組合 組合員)

荒川有三様

卓越した技能者（現代の名工）受賞おめでとうございます

弘木工業株式会社 製かん工
(日立笠戸協同組合 組合員)

森田豊様

県選奨受賞おめでとうございます

【保健衛生・環境功労】

元 山口県理容生活衛生同業組合 理事長

角野悦雄様

【産業功労】

集落営農法人 有限会社名田島農産 (代表取締役：秋本 清夫)
(山農協同組合 理事長)

やまぐち総合ビジネスメッセ2015に出展

山口県中小企業団体中央会

本会は、10月30日(金)・31日(土)、周南市の「キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター」にて開催された県内最大級の産業イベント「やまぐち総合ビジネスメッセ2015」に出展しました。

本会では、“ものづくり補助金”を活用して事業化に取り組んでいる成果品の展示（現物展示、パネル展示等）を行い、23社がPRを行いました。なお、1日目には村岡県知事がブースを訪れ、参加企業より取り組み内容の説明を受けられました。

さらに、産学公連携支援機関エリアにも出展し、BCP支援センターのPRや新設組合の紹介を行うとともに、組合制度に対する相談に応じました。また、各企業組合が開発した商品展示を行い、来場者に対して情報発信を行いました。



ものづくり補助金実施企業の取組紹介



村岡県知事 (左から2人目)



山口県中央会ブース

今月のさわやかレター



協同組合田布施地域交流館
鐘突久伸さん 丸山真理子さん

田布施町の田布施地域交流館でスタッフとして働く丸山真理子さんに話を伺いました。

丸山さんは、交流館の立ち上げからスタッフとして携わり、現在13年目のベテランです。主にレジや店舗管理を担当されています。

趣味は「ガーデニング」で、「明るく元気よく」をモットーに、笑顔での接客を心掛けていらっしゃいます。

田布施地域交流館は、11月16・17日に東京都で開催された「直売所甲子園2015」で、前回大会同様「優秀賞」を受賞しました。

組合PRをお願いしたところ「交流館の野菜は“安くて安全安心”が好評ですが、さらに美味しく安全で安心を目指した『たぶせ健康野菜』ブランドを新たに立ち上げます。ぜひ美味しい野菜を味わってください。他にも美味しいお弁当やお菓子がたくさんありますよ」と笑顔で答えていただきました。

「協同組合田布施地域交流館」

山口県熊毛郡 田布施町中央南 1-8 ☎ 0820-51-0222

営業時間 午前8時～午後4時30分 年中無休（年末年始を除く）

編集後記

表紙にも取り上げた「やまぐち総合ビジネスメッセ」は県内最大規模の展示会で、私も中央会に入職してから毎年のように参加していますが、年によって様々な取り組みが行われています。今年、私が注目したのは「やまぎん食のコラボグランプリ」。様々な企業のコラボがあり、素敵で美味し～い商品が誕生していました。この中から組合になる連携体が現れると中央会としても面白いのですが…。組織化のご相談はぜひ中央会まで！（平田）

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号

山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

HP <http://axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社